

令和 5 年 度

羽曳野市決算審査意見書

水道事業会計

羽曳野市監査委員

羽 監 第 256 号
令和6年7月25日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 竹 本 真 琴

令和5年度羽曳野市水道事業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度羽曳野市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
2	経営成績	3
	(1) 収益的収支について	3
	(2) 施設の利用状況について	11
	(3) 人件費と労働生産性について	12
	(4) 企業債について	12
3	資本的収入及び支出について	13
	(1) 資本的収入について	13
	(2) 資本的支出について	13
4	財政状態について	14
	(1) 資産について	14
	(2) 負債・資本について	15
5	資金の状況について	17
6	むすび	19
	決算審査資料	22

———凡 例———

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 3 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和 5 年度羽曳野市水道事業会計

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 5 年度羽曳野市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 5 月 27 日～令和 6 年 7 月 11 日

第 3 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第 48 条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

令和 5 年度水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査意見の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 業 務 の 概 要

区 分	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
給 水 人 口	人	105,162	106,047	△ 885	△ 0.8
給 水 戸 数	戸	43,911	43,798	113	0.3
年間総配水量	m ³	11,389,479	11,476,915	△ 87,436	△ 0.8
一日最大配水量	m ³	34,161	36,016	△ 1,855	△ 5.2
年間総有収水量	m ³	11,013,532	11,206,786	△ 193,254	△ 1.7
有 収 率	%	96.7	97.6	△ 0.9	△ 0.9
導 送 配 水 管	m	463,820	463,214	606	0.1
職 員 数	人	24	27	△ 3	△ 11.1

給水人口は 105,162 人で、前年度に比べて 885 人(△0.8%)の減少となり、給水戸数は 43,911 戸で、113 戸(0.3%)増加した。

年間総配水量は 11,389,479 m³で、前年度に比べると 87,436 m³(△0.8%)減少した。年間総有収水量は 11,013,532 m³で、前年度に比べると 193,254 m³(△1.7%)減少した。

年間総有収水量の減少は、給水人口の減少や節水機器の普及等の社会的な要因による減少が主な要因である。これにより、水道事業経営の根幹をなす年間総有収水量は平成 12 年度から 20 年連続で減少し、令和 2 年度は増加したものの令和 3 年度からは 3 年連続減少となった。

なお、過去 5 か年の有収率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
有 収 率	96.7	97.6	97.5	97.1	95.8

本年度の有収率は 96.7%で、洗管水量等の無収水量が増加することにより、有収率は前年度に比べて 0.9 ポイント低下した。

参考までに、本年度の本市を含む近隣 7 市(うち藤井寺市と大阪狭山市は、令和 3 年度から大阪広域水道企業団に事業統合している)の、有収率を示せば次表のとおりである。

(単位：%)

本 市	富 田 林 市	河内長野市	松 原 市	柏 原 市	藤井寺水道 センター	大阪狭山 水道センター
96.7	98.3	92.7	96.9	93.3	98.1	99.0

2 経 営 成 績

(1) 収益的収支について

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,687,657,900	1,833,597,494	△ 145,939,594	△ 8.0
営 業 費 用	1,874,603,524	1,854,339,486	20,264,038	1.1
営 業 利 益	△ 186,945,624	△ 20,741,992	△ 166,203,632	—
営 業 外 収 益	497,473,057	466,158,127	31,314,930	6.7
営 業 外 費 用	22,492,405	71,334,169	△ 48,841,764	△ 68.5
経 常 利 益	288,035,028	374,081,966	△ 86,046,938	△ 23.0
特 別 利 益	314,107	231,285	82,822	35.8
特 別 損 失	239,629	150,730	88,899	59.0
純 利 益	288,109,506	374,162,521	△ 86,053,015	△ 23.0

本年度、営業収益は1,687,658千円に対し、営業費用は1,874,604千円で、差し引きで186,946千円の営業損失が生じ、営業利益としては前年度に比べて166,204千円減少している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は288,035千円で、前年度に比べ86,047千円減少している。

経常利益から特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は288,110千円となり、25年続けての黒字決算となった。

この純利益288,110千円に、前年度繰越利益剰余金1,690,038千円及びその他未処分利益剰余金変動額1,003,785千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2,981,932千円となった。

イ 事 業 収 益

事業収益を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,687,657,900	1,833,597,494	△ 145,939,594	△ 8.0
給 水 収 益	1,606,515,768	1,762,650,134	△ 156,134,366	△ 8.9
受 託 工 事 収 益	19,690,437	9,457,300	10,233,137	108.2
その他営業収益	61,451,695	61,490,060	△ 38,365	△ 0.1
営 業 外 収 益	497,473,057	466,158,127	31,314,930	6.7
受取利息及び配当金	990,742	1,941,972	△ 951,230	△ 49.0
他 会 計 補 助 金	1,228,000	1,460,000	△ 232,000	△ 15.9
他 会 計 負 担 金	93,100,635	0	93,100,635	皆増
長期前受金戻入	350,654,473	361,144,069	△ 10,489,596	△ 2.9
雑 収 益	51,499,207	101,612,086	△ 50,112,879	△ 49.3
特 別 利 益	314,107	231,285	82,822	35.8
その他特別利益	314,107	231,285	82,822	35.8
合 計	2,185,445,064	2,299,986,906	△ 114,541,842	△ 5.0

営業収益が前年度に比べて 145,940 千円（△8.0%）減少したのは、受託工事収益が 10,233 千円（108.2%）増加したものの、給水収益が 156,134 千円（△8.9%）減少したことが主な要因である。給水収益の減少は、令和５年 12 月から 4 か月間、物価高騰対策として水道料金の基本料金を減免したことによるものである。受託工事収益の増加は、給水装置新設工事の戸数が 142 件増加したことによるものである。

営業外収益が前年度に比べて 31,315 千円（6.7%）増加したのは、雑収益が 50,113 千円（△49.3%）、長期前受金戻入が 10,490 千円（△2.9%）減少したものの、他会計負担金が 93,101 千円（皆増）増加したことが主な要因である。他会計負担金の増加は、令和５年 12 月から 4 か月間、物価高騰対策として水道料金の基本料金を減免したことに対して一般会計から負担金として収入したことによるものである。

また、特別利益が前年度に比べて 83 千円 (35.8%) 増加した要因は、特別利益に戻入する賞与引当金及び法定福利費引当金の残額が増加したことによるものである。

階層別の検針件数と使用水量及び平均使用水量の状況は、次のとおりである。

階層別の検針件数と使用水量及び平均使用水量

階 層 別		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
0 ～ 60 m ³	検針件数 (件)	230,709	229,858	851	0.4
	使用水量 (m ³)	7,212,000	7,255,211	△ 43,211	△ 0.6
	平均使用水量 (m ³)	31.3	31.6	△ 0.3	△ 0.9
61～150 m ³	検針件数 (件)	28,535	30,387	△ 1,852	△ 6.1
	使用水量 (m ³)	2,210,385	2,355,900	△ 145,515	△ 6.2
	平均使用水量 (m ³)	77.5	77.5	0.0	0.0
151 m ³ 以上	検針件数 (件)	2,136	2,141	△ 5	△ 0.2
	使用水量 (m ³)	1,578,891	1,595,675	△ 16,784	△ 1.1
	平均使用水量 (m ³)	739.2	745.3	△ 6.1	△ 0.8
合 計	検針件数 (件)	261,380	262,386	△ 1,006	△ 0.4
	使用水量 (m ³)	11,001,276	11,206,786	△ 205,510	△ 1.8
	平均使用水量 (m ³)	42.1	42.7	△ 0.6	△ 1.4

(注) 2 か月ごとに行われる検針結果の使用水量により、どの階層に属するか決定する。検針件数及び使用水量は、それを階層別に集計したもので、平均使用水量は、使用水量を検針件数で除算して、1 件当たりを表したものである。なお、臨時用は除いている。

本年度の階層別の検針件数は、前年度に比べ 60 m³以下が 851 件 (0.4%) 増加し、61 m³以上 150 m³以下が 1,852 件 (△6.1%)、151 m³以上が 5 件 (△0.2%) それぞれ減少し、合計では 1,006 件 (△0.4%) の減少となった。階層別の使用水量は、前年度に比べ 60 m³以下が 43,211 m³ (△0.6%)、61 m³以上 150 m³以下が 145,515 m³ (△6.2%)、151 m³以上が 16,784 m³ (△1.1%) それぞれ減少し、合計では 205,510 m³ (△1.8%) 減少している。平均使用水量は、前年度に比べ 60 m³以下が 0.3 m³ (△0.9%)、151 m³以上は 6.1 m³ (△0.8%) それぞれ減少し、61 m³以上 150 m³以下は変わらず、合計では 0.6 m³ (△1.4%) 減少している。

ロ 事 業 費 用

事業費用を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,874,603,524	1,854,339,486	20,264,038	1.1
原水及び浄水費	654,280,970	648,684,397	5,596,573	0.9
配水及び給水費	135,751,338	148,458,196	△ 12,706,858	△ 8.6
受託工事費	18,500,224	21,932,590	△ 3,432,366	△ 15.6
業 務 費	160,462,040	138,825,539	21,636,501	15.6
総 係 費	149,559,157	139,022,459	10,536,698	7.6
減価償却費	734,522,678	723,578,237	10,944,441	1.5
資産減耗費	21,527,117	33,838,068	△ 12,310,951	△ 36.4
営業外費用	22,492,405	71,334,169	△ 48,841,764	△ 68.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,983,248	14,009,160	2,974,088	21.2
雑 支 出	5,509,157	57,325,009	△ 51,815,852	△ 90.4
特 別 損 失	239,629	150,730	88,899	59.0
過年度損益修正損	239,629	150,730	88,899	59.0
合 計	1,897,335,558	1,925,824,385	△ 28,488,827	△ 1.5

営業費用が前年度に比べて20,264千円（1.1％）増加したのは、前年度に比べ配水及び給水費が12,707千円（△8.6％）、資産減耗費が12,311千円（△36.4％）、受託工事費が3,432千円（△15.6％）それぞれ減少したものの、業務費が21,637千円（15.6％）、減価償却費が10,944千円（1.5％）、総係費が10,537千円（7.6％）など増加したことが主な要因である。

営業外費用が前年度に比べて48,842千円（△68.5％）減少した主な要因は、雑支出で退職手当に係る一般会計への負担金が51,816千円（△90.4％）減少したことが主な要因である。

特別損失の過年度損益修正損が前年度に比べて89千円（59.0％）増加しているのは、過年度に係る漏水減免額が増加したことが主な要因である。

営業費用を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

営 業 費 用 節 別 比 較 表

(単位：円、％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,874,603,524	1,854,339,486	20,264,038	1.1
職 員 給 与 費	181,183,193	201,492,703	△ 20,309,510	△ 10.1
(うち退職給付費)	(11,788,000)	(19,647,000)	(△7,859,000)	△ 40.0
動 力 費	85,788,002	93,986,901	△ 8,198,899	△ 8.7
修 繕 費	36,653,538	44,274,277	△ 7,620,739	△ 17.2
受 水 費	380,237,184	375,878,880	4,358,304	1.2
路 面 復 旧 費	7,080,700	9,530,585	△ 2,449,885	△ 25.7
量水器取替費	17,265,080	14,616,215	2,648,865	18.1
委 託 料	343,414,576	287,266,555	56,148,021	19.5
薬 品 費	3,086,871	5,873,606	△ 2,786,735	△ 47.4
材 料 費	2,900,273	4,790,048	△ 1,889,775	△ 39.5
有形固定資産 減 価 償 却 費	729,336,193	718,391,752	10,944,441	1.5
無形固定資産 減 価 償 却 費	5,186,485	5,186,485	0	0.0
固定資産除却費	21,527,117	33,838,068	△ 12,310,951	△ 36.4
そ の 他	60,944,312	59,213,411	1,730,901	2.9

職員給与費が前年度に比べて20,310千円(△10.1%)減少したのは、人事異動による人件費の減少が主な要因である。動力費が前年度に比べて8,199千円(△8.7%)減少した主な要因は、電気料金の燃料費調整単価の減少及び政府電気ガス価格激変緩和対策事業に係る補助金の適用があったことによるものである。修繕費が前年度に比べて7,621千円(△17.2%)減少した主な要因は、大口径の漏水事故が発生しなかったためである。受水費が前年度に比べて4,358千円(1.2%)増加した主な要因は、羽曳山配水場壺井浄水場送水管改良工事により令和6年1月30日から令和6年2月12日までの期間、壺井浄水場からの送水を停止したため大阪広域水道企業団からの受水量が増加したためである。路面復旧費が前年度に比べて2,450千円(△25.7%)減少した主な要因は、大口径の漏水事故が発生しなかったことにより路面復旧面積が減少したことによるものである。量水器取替費が前年度に比べて2,649千円(18.1%)増加し

たのは、計量法に定められている使用期限満了の量水器のうち 20 mmの取替件数が増加したことによるものである。委託料が前年度に比べて 56,148 千円 (19.5%) 増加したのは、水道施設運転管理等委託業務及び羽曳野市水道事業水道料金徴収等営業関連業務について委託内容を変更したことが主な要因である。薬品費が前年度に比べて 2,787 千円 (△47.4%) 減少した主な要因は、令和 5 年 10 月より開始した水道施設運転管理等委託業務内に薬品購入を含めたためである。材料費が前年度に比べて 1,890 千円 (△39.5%) 減少した主な要因は、大口径の漏水事故の発生がなく貯蔵材料の出庫が少なかったためである。固定資産除却費が前年度に比べて 12,311 千円 (△36.4%) 減少したのは、壺井配水池等の除却費を計上した前年度と比較し、施設の更新に伴う固定資産の除却が減少したことが要因である。

経営状態を示す経常収支比率及び営業収支比率について、本市及び近隣 6 市の過去 5 年度間の状況は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

(単位：%)

区 分	本 市	富田林市	河内長野市	松 原 市	柏 原 市	藤井寺水道 センター	大阪狭山水 道センター	7 市平均
5 年度	115.2	109.7	100.8	112.6	111.7	122.3	109.3	111.7
4 年度	119.4	109.5	103.4	113.9	110.4	118.7	110.7	112.3
3 年度	124.9	107.9	108.8	111.5	119.2	123.1	113.6	115.6
2 年度	115.2	103.0	108.3	100.3	122.4	112.4	87.1	107.0
元年度	123.5	107.5	106.7	115.6	120.3	110.4	106.5	112.9

営 業 収 支 比 率

(単位：%)

区 分	本 市	富田林市	河内長野市	松 原 市	柏 原 市	藤井寺水道 センター	大阪狭山水 道センター	7 市平均
5 年度	89.9	86.9	75.3	93.6	101.1	109.7	100.3	93.8
4 年度	99.5	72.2	71.2	95.6	92.8	108.6	101.9	91.7
3 年度	103.6	86.8	81.4	92.9	108.7	112.3	105.0	98.7
2 年度	93.8	75.2	78.7	80.4	105.2	105.5	64.3	86.2
元年度	101.4	85.0	78.5	98.1	111.0	98.5	98.5	95.9

経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって、企業活動の全体的効率性を示すもので、この比率が高ければ経営効率が良好であるといえる。本市は、前年度に比べると給水収益の減少等により 4.2 ポイント低下している。近隣 7 市の中では 2 番目となっている。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので、この比率についても高いほど良好といえる。本市は、

前年度に比べると 9.6 ポイント低下している。これは、令和 5 年 12 月から 4 か月間、物価高騰対策として水道料金の基本料金を減免したことが主な要因である。

給 水 原 価 と 供 給 単 価

有収水量 1 m³当たりの経費を示す給水原価は、前年度より 1 円 8 銭（0.8%）増加の 138 円 73 銭となっている。有収水量 1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は、前年度より 11 円 41 銭（△7.3%）減少の 145 円 87 銭となっている。

その結果、供給単価は給水原価を 7 円 14 銭上回り、その差は前年度に比べて 12 円 49 銭減少した。給水原価 138 円 73 銭の主要経費の内訳は、次のとおりである。

給 水 原 価 の 内 訳

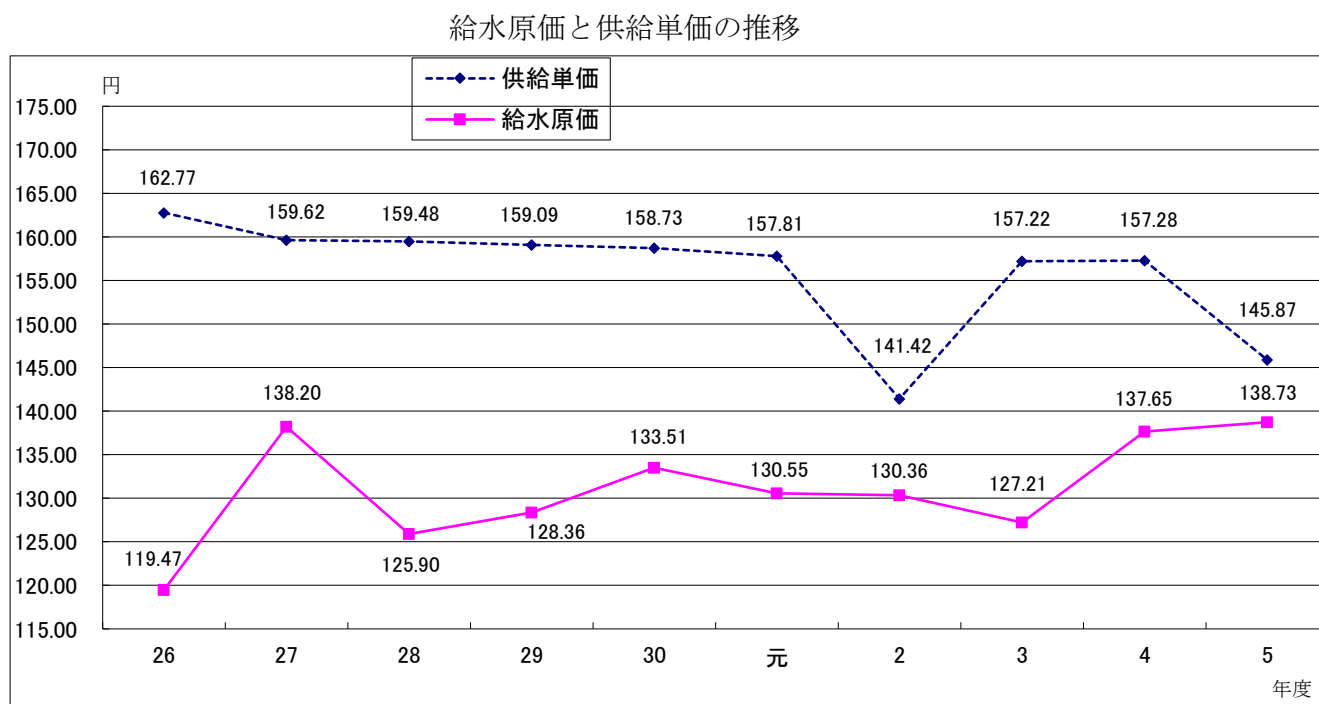
（単位：円、%）

区 分	令 和 5 年度	構 成 比 率	令 和 4 年度	構 成 比 率	増 減 額
職 員 給 与 費	12.04	8.7	13.02	9.5	△ 0.98
支 払 利 息	1.26	0.9	1.01	0.7	0.25
減 価 償 却 費	54.24	39.1	52.32	38.0	1.92
動 力 費	6.34	4.5	6.79	4.9	△ 0.45
修 繕 費	2.70	1.9	3.20	2.3	△ 0.50
材 料 費	0.21	0.2	0.35	0.3	△ 0.14
薬 品 費	0.23	0.2	0.42	0.3	△ 0.19
路 面 復 旧 費	0.52	0.4	0.69	0.5	△ 0.17
受 水 費	28.08	20.2	27.18	19.7	0.90
委 託 料	25.36	18.3	20.77	15.1	4.59
量水器取替費	1.28	0.9	1.06	0.8	0.22
そ の 他	6.47	4.7	10.84	7.9	△ 4.37
合計（給水原価）	138.73	100.0	137.65	100.0	1.08

（注） 受託工事費等を除く。

本年度の給水原価を経費別に見ると、前年度に比べて資産減耗費を含むその他（4 円 37 銭）、職員給与費（98 銭）、修繕費（50 銭）、動力費（45 銭）、薬品費（19 銭）、路面復旧費（17 銭）、材料費（14 銭）が減少したものの、委託料（4 円 59 銭）、減価償却費（1 円 92 銭）、受水費（90 銭）、支払利息（25 銭）、量水器取替費（22 銭）の増加により、合計で 1 円 8 銭（0.8%）の増加となった。

次の表は、給水原価と供給単価の推移を表したものである。



次は、本市及び近隣市の給水原価と供給単価について、表したものである。

各 市 の 給 水 原 価 (単位: 円)

区 分	本 市	富田林市	河内長野市	松 原 市	柏 原 市	藤井寺水道 センター	大阪狭山水 道センター	7 市平均
5 年度	138.73	152.89	175.82	156.12	143.52	167.59	158.80	156.21
4 年度	137.65	154.28	170.53	153.39	147.25	168.51	156.76	155.48
3 年度	127.21	142.96	158.23	154.82	135.09	165.92	151.03	147.89
2 年度	130.36	146.35	159.34	149.31	132.07	156.85	203.25	153.93
元年度	130.55	138.89	163.57	151.58	135.49	151.77	163.17	147.86

各 市 の 供 給 単 価 (単位: 円)

区 分	本 市	富田林市	河内長野市	松 原 市	柏 原 市	藤井寺水道 センター	大阪狭山水 道センター	7 市平均
5 年度	145.87	154.28	159.09	171.78	154.85	173.88	161.36	160.16
4 年度	157.28	134.03	147.61	171.98	145.62	171.61	161.17	155.61
3 年度	157.22	150.37	159.91	168.31	158.59	173.03	161.20	161.23
2 年度	141.42	137.95	154.22	139.71	147.69	155.31	150.71	146.72
元年度	157.81	144.87	160.99	173.18	160.40	159.17	163.66	160.01

表のとおり本市の給水原価は、本市を含む近隣7市の平均額を17円48銭下回っている。
また、本市の供給単価は、近隣7市の平均額を14円29銭下回っている。

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況について、本市及び本市を含めた近隣7市の平均値は、次のとおりである。

区 分	単 位	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和5年度 7市平均
1日最大配水量 A	m ³	34,161	36,016	35,834	36,796	36,463	28,204
1日平均配水量 B	m ³	31,119	31,444	31,996	32,626	32,250	25,500
1日配水能力 C	m ³	39,100	39,100	39,100	39,100	39,100	40,961
負 荷 率 B/A	%	91.1	87.3	89.3	88.7	88.4	90.7
施 設 利 用 率 B/C	%	79.6	80.4	81.8	83.4	82.5	67.0
最 大 稼 働 率 A/C	%	87.4	92.1	91.6	94.1	93.3	73.7

本市の1日配水能力は、令和2年3月に変更事業認可を受け(計画給水人口10万9,300人)、39,100 m³となっている。

本年度の1日平均配水量は、前年度に比べて325 m³(△1.0%)減少し31,119 m³となった。この結果、施設利用率は79.6%となり、前年度に比べて0.8ポイント低下した。また、本年度の1日最大配水量は、前年度に比べて1,855 m³(△5.2%)低下し34,161 m³となった。この結果、最大稼働率は87.4%となり、前年度に比べて4.7ポイント低下した。

一方、負荷率は91.1%となり、前年度に比べて3.8ポイント上昇した。

(3) 人件費と労働生産性について

労働生産性を示す職員1人当たりの指標は、次のとおりである。

区 分	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和5年度 7市平均
職員1人当たりの平均給与(千円)	7,058	7,577	7,463	8,527	8,964	7,106
職員1人当たりの給水人口(人)	4,382	4,419	4,271	4,467	4,507	4,664
職員1人当たりの有収水量(m ³)	458,897	466,949	455,429	481,931	471,131	473,857
職員1人当たりの営業収益(千円)	69,499	76,006	73,798	70,787	76,941	79,253
損益勘定所属職員数(人)	24	24	25	24	24	20

(注) 職員1人当たりとは、損益勘定所属職員1人当たりのことである。また、平均給与は退職給付費を除く。

本年度の職員1人当たりの平均給与は7,058千円で、前年度に比べて519千円(△6.8%)減少した。職員1人当たりの給水人口は4,382人となり、前年度に比べて37人(△0.8%)減少した。職員1人当たりの有収水量は458,897m³となり、前年度に比べて8,052m³(△1.7%)減少した。職員1人当たりの営業収益は69,499千円となり、前年度に比べて6,507千円(△8.6%)減少した。なお、損益勘定所属職員数は24人で、前年度と同人数である。

(4) 企業債について

企業債借入残高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	企業債借入残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和5年度	1,558,006	292,425	23.1
令和4年度	1,265,581	370,410	41.4
令和3年度	895,171	346,785	63.2

令和6年3月31日現在の企業債借入残高は1,558,006千円で、前年度に比べて292,425千円(23.1%)増加した。その主な要因は、第6次水道施設整備事業(伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事)において、企業債を借り入れたことによるものである。

また、本年度の給水収益に対する企業債借入残高の割合は97.0%で、前年度に比べて25.2ポイント上昇した。

なお、本年度の企業債利息は16,983千円で、前年度に比べて2,974千円(21.2%)増加した。経常費用に対する割合は0.9%で前年度に比べて0.2ポイント、給水収益に対する割合は1.1%で前年度に比べて0.3ポイントそれぞれ上昇した。

3 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
資本的収入 (A)	494,822,500	548,047,060	△ 53,224,560	△ 9.7
企 業 債	390,000,000	480,800,000	△ 90,800,000	△ 18.9
工 事 負 担 金	97,841,900	66,338,460	31,503,440	47.5
他 会 計 負 担 金	6,980,600	908,600	6,072,000	668.3
資本的支出 (B)	2,071,921,867	1,483,768,564	588,153,303	39.6
建 設 改 良 費	1,974,346,998	1,373,378,180	600,968,818	43.8
企 業 債 償 還 金	97,574,869	110,390,384	△ 12,815,515	△ 11.6
差引不足額 (B) - (A)	1,577,099,367	935,721,504	641,377,863	68.5

上に示すとおり、資本的収入は494,823千円、資本的支出は2,071,922千円で、差引不足額1,577,099千円については、当年度消費税資本的収支調整額167,920千円、当年度損益勘定留保資金405,395千円、減債積立金18,800千円、建設改良積立金984,985千円で補てんされている。

(1) 資本的収入について

資本的収入が前年度に比べて53,225千円(△9.7%)減少した要因は、工事負担金が31,503千円(47.5%)及び他会計負担金が6,072千円(668.3%)増加したものの、企業債が90,800千円(△18.9%)減少したことによるものである。

企業債が前年度に比べて90,800千円(△18.9%)減少した主な要因は、前年度の伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事の事業費に比べて壺井配水池更新工事の事業費が少なかったことにより企業債の借入が減少したものである。工事負担金が前年度に比べて31,503千円(47.5%)増加した主な要因は、大阪広域水道企業団と実施している河南連絡管・柏原ルート並走配水管布設事業の負担金が増加したことによるものである。他会計負担金が前年度に比べて6,072千円(668.3%)増加した主な要因は、公営企業繰出基準に基づく消火栓の設置等に要する費用に係る一般会計負担金が増加したことによるものである。

(2) 資本的支出について

資本的支出が前年度に比べて588,153千円(39.6%)増加した要因は、企業債償還金が12,816千円(△11.6%)減少したものの、建設改良費が600,969千円(43.8%)増加したことによる

ものである。

建設改良費が増加した主な要因は、第6次水道施設整備事業の伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事等、年度を跨ぐ工事が完了し、第6次水道施設整備事業費で繰り越した予算を活用したことによるものである。企業債償還金が前年度に比べて12,816千円(△11.6%)減少した主な要因は、過去の企業債の一部の償還が前年度に完了したことによるものである。

4 財政状態について

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
固 定 資 産	21,872,764,238	20,763,746,191	1,109,018,047	5.3
有形固定資産	21,735,286,553	20,621,082,021	1,114,204,532	5.4
無形固定資産	137,477,685	142,664,170	△ 5,186,485	△ 3.6
流 動 資 産	3,006,765,493	4,080,015,221	△ 1,073,249,728	△ 26.3
現金及び預金	2,729,302,879	3,786,370,872	△ 1,057,067,993	△ 27.9
未 収 金	255,407,037	271,675,909	△ 16,268,872	△ 6.0
貯 蔵 品	22,055,577	21,968,440	87,137	0.4
資 産 合 計	24,879,529,731	24,843,761,412	35,768,319	0.1

資産合計が前年度に比べて35,768千円(0.1%)増加した要因は、流動資産が1,073,250千円(△26.3%)減少したものの、固定資産が1,109,018千円(5.3%)増加したことによるものである。

固定資産が増加した主な要因は、無形固定資産が減価償却により5,186千円(△3.6%)減少したものの、有形固定資産が伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事による有形固定資産が増加したことなどにより、前年度に比べ1,114,205千円(5.4%)増加したことによるものである。

流動資産が減少した主な要因は、前年度に比べて現金及び預金が1,057,068千円(△27.9%)、未収金が16,269千円(△6.0%)それぞれ減少したことによるものである。未収金が減少した主な要因は、令和5年12月から4か月間、物価高騰対策として水道料金の基本料金を減免したことにより営業未収金の未収水道使用料が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
負 債 合 計	11,216,446,206	11,468,787,393	△ 252,341,187	△ 2.2
固 定 負 債	1,645,201,169	1,337,013,033	308,188,136	23.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,471,417,129	1,168,005,993	303,411,136	26.0
退職給付引当金	173,784,040	169,007,040	4,777,000	2.8
流 動 負 債	761,853,057	1,135,190,789	△ 373,337,732	△ 32.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	86,588,864	97,574,869	△ 10,986,005	△ 11.3
未払金	457,728,588	821,562,488	△ 363,833,900	△ 44.3
前受金	37,180,100	49,905,731	△ 12,725,631	△ 25.5
賞与引当金	14,441,000	16,257,000	△ 1,816,000	△ 11.2
法定福利費引当金	2,849,000	3,213,000	△ 364,000	△ 11.3
預り金	163,065,505	146,677,701	16,387,804	11.2
繰 延 収 益	8,809,391,980	8,996,583,571	△ 187,191,591	△ 2.1
補助金	10,874,481	11,325,698	△ 451,217	△ 4.0
受贈財産評価額	1,461,970,431	1,446,094,960	15,875,471	1.1
工事負担金	7,201,760,431	7,407,187,205	△ 205,426,774	△ 2.8
他会計負担金	134,786,637	131,975,708	2,810,929	2.1
資 本 合 計	13,663,083,525	13,374,974,019	288,109,506	2.2
資 本 金	9,213,755,617	8,789,675,097	424,080,520	4.8
剰 余 金	4,449,327,908	4,585,298,922	△ 135,971,014	△ 3.0
資本剰余金	1,382,088,320	1,382,088,320	0	0.0
利益剰余金	3,067,239,588	3,203,210,602	△ 135,971,014	△ 4.2
負 債 ・ 資 本 合 計	24,879,529,731	24,843,761,412	35,768,319	0.1

負債・資本合計が前年度に比べて35,768千円(0.1%)増加した要因は、負債合計が252,341千円(△2.2%)減少したものの、資本合計が288,110千円(2.2%)増加したことによるもの

である。

負債合計が減少した要因は、固定負債が 308,188 千円 (23.1%) 増加したものの、流動負債が 373,338 千円 (△32.9%)、繰延収益が 187,192 千円 (△2.1%) 減少したことによるものである。

固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 303,411 千円 (26.0%) 増加した要因は、第 6 次水道施設整備事業（壺井配水池更新工事）において企業債を借り入れたことによるものである。

流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 10,986 千円 (△11.3%) 減少した要因は、過去の企業債の一部の償還が本年度に完了したことによるものである。未払金が前年度に比べて 363,834 千円 (△44.3%) 減少したのは、建設仮勘定及び退職給付引当金に係る未払金が減少したことが主な要因である。前受金が 12,726 千円 (△25.5%) 減少した主な要因は、臨時用水前受金及び受託工事前受金が減少したことによるものである。預り金が 16,388 千円 (11.2%) 増加した主な要因は、下水道使用料の改定に伴い下水道使用料預り金が増加したことによるものである。

繰延収益において、工事負担金が前年度に比べて 205,427 千円 (△2.8%) 減少したのは、本年度の工事負担金の歳入が本年度中に収益化した額を下回ったことが要因である。また、繰延収益の受贈財産評価額が前年度に比べて 15,875 千円 (1.1%) 増加したのは、本年度に取得した受贈財産の評価額が本年度中に収益化した額を上回ったことが主な要因である。

資本合計において、資本金が前年度に比べて 424,081 千円 (4.8%) 増加したのは、前年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額に補てんした減債積立金及び建設改良積立金を未処分利益剰余金から資本金に組み入れたことによるものである。一方、剰余金のうち利益剰余金が前年度に比べて 135,971 千円 (△4.2%) 減少したのは、本年度純利益の額が、利益剰余金のうち本年度に資本金へ組み入れた額を下回ったことが主な要因である。

5 資金の状況について

資金の状況は、次に示すキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	288,109,506	374,162,521	△ 86,053,015
減価償却費	734,522,678	723,578,237	10,944,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	507,389	294,518	212,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,777,000	△ 63,261,097	68,038,097
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 5,155,663	5,155,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 879,000	641,000	△ 1,520,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 179,000	144,000	△ 323,000
長期前受金戻入額	△ 350,654,473	△ 361,144,069	10,489,596
受取利息及び配当金	990,742	1,941,972	△ 951,230
支払利息	16,983,248	14,009,160	2,974,088
資産減耗費	21,527,117	33,838,068	△ 12,310,951
未収金の増減額 (△は増加)	31,302,328	△ 12,880,187	44,182,515
未払金の増減額 (△は減少)	△ 116,270,787	99,344,051	△ 215,614,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 87,137	△ 1,066,387	979,250
前受金の増減額 (△は減少)	△ 12,725,631	9,798,955	△ 22,524,586
その他流動負債の増減額 (△は減少)	16,387,804	8,647,644	7,740,160
小計	634,311,784	822,892,723	△ 188,580,939
利息及び配当金の受取額	△ 990,742	△ 1,941,972	951,230
利息の支払額	△ 16,983,248	△ 14,009,160	△ 2,974,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,337,794	806,941,591	△ 190,603,797

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,046,754,955	△ 1,231,180,318	△ 815,574,637
工事負担金収入	83,576,182	57,086,700	26,489,482
他会計負担金収入	△ 2,652,145	△ 2,057,911	△ 594,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,965,830,918	△ 1,176,151,529	△ 789,679,389

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	390,000,000	480,800,000	△ 90,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,574,869	△ 110,390,384	12,815,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,425,131	370,409,616	△ 77,984,485

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
資金増加額（又は減少額）	△ 1,057,067,993	1,199,678	△ 1,058,267,671
資金期首残高	3,786,370,872	3,785,171,194	1,199,678
資金期末残高	2,729,302,879	3,786,370,872	△ 1,057,067,993

キャッシュ・フロー計算書は、地方公営企業法施行規則により地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示されている。

6 む す び

令和5年度の水道事業は、物価高騰対策として基本料金を減免したことによる影響が生じ、営業収益が昨年度に比べ減少したものの、他会計負担金として減免分の補填もあり経常利益及び純利益においては、単年度黒字を確保した。

業務実績では、本年度は給水戸数がわずかに増加したものの、給水人口の減少に加えて、節水意識の浸透などにより年間総配水量や総有収水量が減少している。

収益的収支について見ると、総収益は2,185,445千円で、前年度に比べて114,542千円(△5.0%)の減少となった。これは、営業外収益が31,315千円(6.7%)、特別利益が83千円(35.8%)増加したものの、営業収益が145,940千円(△8.0%)減少したことによるものである。一方、総費用は1,897,336千円で、前年度に比べて28,489千円(△1.5%)の減少となった。その結果、純利益は前年度に比べ86,053千円(△23.0%)減少し、288,110千円となった。これに前年度繰越利益剰余金1,690,038千円及びその他未処分利益剰余金変動額1,003,785千円を加えた2,981,932千円の当年度未処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金は、減債積立金として14,500千円、建設改良積立金として192,000千円及び資本金への組入れ1,003,785千円が処分案として上程される。この処分後の繰越利益剰余金は1,771,647千円となる予定である。

資本的収支について見ると、収入は494,823千円で、前年度に比べて53,225千円(△9.7%)の減少となった。これは、工事負担金が31,503千円(47.5%)、他会計負担金が6,072千円(668.3%)それぞれ増加したものの、企業債が90,800千円(△18.9%)減少したことによるものである。一方で、支出は2,071,922千円で、前年度に比べて588,153千円(39.6%)の増加となった。これは、企業債償還金が12,816千円(△11.6%)減少したものの、建設改良費が600,969千円(43.8%)増加したことによるものである。

その結果、1,577,099千円の資本的支出額に資本的収入額が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金によって全額補てんされている。

なお、水道事業の資金についてキャッシュ・フロー計算書により確認すると、水道事業の主たる業務活動により616,338千円を得、将来の水道事業に向けた固定資産の取得などの投資活動により△1,965,831千円となり、事業資金の調達や返済に係る財務活動により292,425千円を得たことにより、資金期首残高から1,057,068千円減少し、資金期末残高は2,729,303千円となったが、将来に向けた運営基盤確立のための投資活動をし、また企業債等の調達返済等の財務活動もなされていることから健全な資金状態にある。

これら収支・事業資金の状況を総じて経営の健全性を鑑みると、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は115.2%となり、流動資産を流動負債で除した流動比率は394.7%で、流動資産から流動負債を控除した運転資金は2,244,912千円となり、企業債残高が1,558,006千円であることを考えると、短期債務に対する支払い能力を十分保有しており、健全性は確保されている。

施設の整備状況及び予定については、本年度、水道施設整備基本計画更新業務を行い、今後20年間の水道施設・管路の整備計画を策定され、この計画に基づく第7次水道施設整備事業が予定されているところである。また、第6次水道施設整備事業については、伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事、壺井浄水場羽曳山配水場送水管改良工事及び壺井配水池更新工事などが計画的に実施されているところである。

今後も給水人口の減少等による総配水量等や給水収益の減少が予想されるなか、地震等の自然災害による復旧対応や支援措置を講じなければならない事態などが想定されているところである。そこで、経営の効率化を図りながらも自然災害等による被害を最小限に食い止め、施設等の老朽化・耐震化対策を実施していくため、第6次水道施設整備事業を確実に実施されるとともに、水道施設及び管路のダウンサイジングや、補助金・企業債の活用による財源確保等を積極的にされ、健全な財政を保ちながら、安心・安全な水道事業の継続を期待するものである。

また、「羽曳野市水道事業ビジョン」及び「水道整備基本計画」を基本としつつ的確に社会情勢の変化を捉え、また、災害等にも備えて、安心・安全な水道水の安定的な供給が続けられる事業運営も期待するところである。

なお、大阪府内42市町村（大阪市を除く）で構成される大阪広域水道企業団では、広域化による水道事業の基盤強化を図るための事業統合が進められており、本市では、統合によるメリットや経営シミュレーション等を考慮して検討されているところであり、総合的に判断されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業會計決算審查資料

資料 1	収益年度別比較表·····	22
資料 2	費用年度別比較表·····	24
資料 3	貸借対照表年度別比較表·····	26
資料 4	費用節別比較表·····	28
資料 5	経営分析年度別比較表·····	30
資料 6	業務分析年度別比較表·····	31
資料 7	業務実績年度比較表·····	32
資料 8	本市及び近隣 6 市業務経営分析比較一覧表·····	34

資料1 収益年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和5年度			令和4年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 比 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比 度 比
事 業 収 益	2,185,445,064	100.0	95.0	2,299,986,906	100.0	99.7
営 業 収 益	1,687,657,900	77.2	92.0	1,833,597,494	79.6	98.9
給 水 収 益	1,606,515,768	73.5	91.1	1,762,650,134	76.6	98.5
水道使用料	1,606,515,768	73.5	91.1	1,762,650,134	76.6	98.5
受託工事収益	19,690,437	0.9	208.2	9,457,300	0.4	95.6
修繕工事収入	388,637	0.0	皆 増	0	0.0	—
手 数 料	19,301,800	0.9	204.1	9,457,300	0.4	95.6
その他営業収益	61,451,695	2.8	99.9	61,490,060	2.6	112.1
修繕工事収入	242,227	0.0	皆 増	0	0.0	—
材料売却収益	0	0.0	—	0	0.0	—
他会計負担金	1,424,145	0.1	94.5	1,506,511	0.1	840.7
雑 収 益	59,785,323	2.7	99.7	59,983,549	2.5	109.7
営 業 外 収 益	497,473,057	22.7	106.7	466,158,127	20.3	103.0
受取利息及び配当金	990,742	0.0	51.0	1,941,972	0.2	503.4
預 金 利 息	988,721	0.0	50.9	1,940,636	0.1	504.3
貸付金利息	2,021	0.0	151.3	1,336	0.1	138.0
他会計補助金	1,228,000	0.1	84.1	1,460,000	0.1	110.6
他会計補助金	1,228,000	0.1	84.1	1,460,000	0.1	110.6
他会計負担金	93,100,635	4.3	皆 増	0	0.0	—
他会計負担金	93,100,635	4.3	皆 増	0	0.0	—
長期前受金戻入	350,654,473	16.0	97.1	361,144,069	15.7	96.1
長期前受金戻入	350,654,473	16.0	97.1	361,144,069	15.7	96.1
雑 収 益	51,499,207	2.3	50.7	101,612,086	4.3	135.7
分担金収益	32,904,000	1.5	94.1	34,975,000	1.5	96.8
不用品売却収益	0	0.0	—	0	0.0	—
その他雑収益	18,595,207	0.8	27.9	66,637,086	2.8	171.9
特 別 利 益	314,107	0.1	135.8	231,285	0.1	35.3

(単位:円、%)

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比
2,307,992,058	100.0	105.1	2,195,693,348	100.0	94.0	2,335,948,243	100.0	92.5
1,854,840,949	80.3	108.4	1,710,331,726	77.9	91.9	1,861,325,950	79.7	98.2
1,790,084,761	77.5	109.4	1,635,688,009	74.5	91.7	1,784,406,287	76.4	97.9
1,790,084,761	77.5	109.4	1,635,688,009	74.5	91.7	1,784,406,287	76.4	97.9
9,887,900	0.4	86.3	11,451,000	0.5	77.6	14,750,686	0.6	99.5
0	0.0	—	0	0.0	皆 減	109,686	0.0	皆 増
9,887,900	0.4	86.3	11,451,000	0.5	78.2	14,641,000	0.6	98.8
54,868,288	2.4	86.8	63,192,717	2.9	101.6	62,168,977	2.7	108.1
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
179,196	0.1	6.0	2,993,881	0.1	147.5	2,030,299	0.1	156.2
54,689,092	2.3	90.8	60,198,836	2.8	100.1	60,138,678	2.6	107.0
452,496,649	19.6	93.2	485,361,622	22.1	102.3	474,622,293	20.3	93.1
385,764	0.1	37.3	1,032,991	0.1	67.8	1,523,064	0.1	73.3
384,796	0.1	37.3	1,031,995	0.1	68.0	1,516,544	0.1	73.1
968	0.0	97.2	996	0.0	15.3	6,520	0.0	184.6
1,320,000	0.1	94.3	1,400,000	0.1	74.5	1,880,000	0.1	109.8
1,320,000	0.1	94.3	1,400,000	0.1	74.5	1,880,000	0.1	109.8
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
375,886,507	16.2	99.4	377,972,471	17.2	96.2	393,065,207	16.8	92.4
375,886,507	16.2	99.4	377,972,471	17.2	96.2	393,065,207	16.8	92.4
74,904,378	3.2	71.4	104,956,160	4.7	134.3	78,154,022	3.3	97.2
36,131,000	1.5	94.2	38,360,655	1.7	96.5	39,771,000	1.7	90.6
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
38,773,378	1.7	58.2	66,595,505	3.0	173.5	38,383,022	1.6	105.1
654,460	0.1	皆 増	0	0.0	—	0	0.0	皆 減

資料2 費用年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和5年度			令和4年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 比 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比 度 比
事 業 費 用	1,897,335,558	100.0	98.5	1,925,824,385	100.0	104.2
営 業 費 用	1,874,603,524	98.7	101.1	1,854,339,486	96.2	102.8
原水及び浄水費	654,280,970	34.5	100.9	648,684,397	33.7	102.2
配水及び給水費	135,751,338	7.1	91.4	148,458,196	7.7	131.3
受託工事費	18,500,224	1.0	84.4	21,932,590	1.1	94.8
業 務 費	160,462,040	8.4	115.6	138,825,539	7.2	106.1
総 係 費	149,559,157	7.9	107.6	139,022,459	7.2	96.5
減価償却費	734,522,678	38.7	101.5	723,578,237	37.5	99.0
資産減耗費	21,527,117	1.1	63.6	33,838,068	1.8	126.4
その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—
営 業 外 費 用	22,492,405	1.2	31.5	71,334,169	3.7	163.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	16,983,248	0.9	121.2	14,009,160	0.7	98.3
雑 支 出	5,509,157	0.3	9.6	57,325,009	3.0	194.4
特 別 損 失	239,629	0.1	159.0	150,730	0.1	26.8
過年度損益修正損	239,629	0.1	159.0	150,730	0.1	26.8

(単位:円、%)

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比
1,847,983,863	100.0	96.9	1,906,207,840	100.0	100.7	1,892,115,521	100.0	95.5
1,803,675,417	97.6	98.5	1,830,226,884	96.0	99.3	1,842,274,300	97.3	95.5
634,970,154	34.4	99.7	637,006,114	33.4	98.5	646,522,437	34.2	99.6
113,073,911	6.1	75.2	150,421,554	7.9	104.1	144,538,388	7.6	121.4
23,125,621	1.2	115.7	19,995,571	1.0	91.5	21,855,148	1.2	99.5
130,828,299	7.1	107.4	121,798,412	6.4	90.4	134,705,055	7.1	99.7
144,047,741	7.8	95.4	151,021,504	7.9	104.6	144,447,275	7.6	92.6
730,852,634	39.6	101.5	719,981,286	37.8	99.6	722,673,068	38.2	103.9
26,777,057	1.4	89.2	30,002,443	1.6	109.0	27,532,929	1.4	18.2
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
43,746,756	2.3	57.9	75,533,556	4.0	154.8	48,801,751	2.6	92.4
14,255,480	0.7	80.6	17,696,339	1.0	84.0	21,067,655	1.1	85.5
29,491,276	1.6	51.0	57,837,217	3.0	208.5	27,734,096	1.5	98.4
561,690	0.1	125.5	447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1
561,690	0.1	125.5	447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1

資料3 貸借対照表年度別比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部											
科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	土 地	1,520,083,709	6.1	1,520,083,709	6.1	1,520,083,709	6.3	1,520,083,709	6.5	1,495,273,287	6.3
	建 物	887,725,418	3.6	917,835,977	3.7	947,946,536	3.9	978,494,505	4.2	1,009,042,484	4.3
	構 築 物	17,395,833,168	69.9	15,696,263,715	63.2	15,534,479,409	64.0	15,559,480,642	66.4	15,505,217,995	65.8
	機 械 及 び 装 置	1,052,099,850	4.2	1,151,579,355	4.6	1,209,857,808	5.0	1,326,005,985	5.7	1,365,875,358	5.8
	車 輛 運 搬 具	5,487,589	0.0	6,522,589	0.0	6,128,889	0.0	4,256,553	0.0	4,828,153	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	11,636,084	0.1	12,183,977	0.1	10,174,670	0.1	10,990,234	0.0	13,814,519	0.1
	建 設 仮 勘 定	862,420,735	3.5	1,316,612,699	5.3	834,847,683	3.4	169,295,605	0.7	88,254,114	0.4
	(有形固定資産計)	21,735,286,553	87.4	20,621,082,021	83.0	20,063,518,704	82.7	19,568,607,233	83.5	19,482,305,910	82.7
	施 設 利 用 権	136,403,685	0.5	140,436,490	0.6	144,469,295	0.6	148,502,100	0.6	152,534,905	0.6
	電 話 加 入 権	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	1,153,680	0.0	2,307,360	0.0	3,461,040	0.0	4,614,720	0.0
	(無形固定資産計)	137,477,685	0.5	142,664,170	0.6	147,850,655	0.6	153,037,140	0.6	158,223,625	0.6
固 定 資 産 計		21,872,764,238	87.9	20,763,746,191	83.6	20,211,369,359	83.3	19,721,644,373	84.1	19,640,529,535	83.3
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	2,729,302,879	11.0	3,786,370,872	15.2	3,785,171,194	15.6	3,439,008,025	14.7	3,681,880,585	15.6
	未 収 金	255,407,037	1.0	271,675,909	1.1	251,982,229	1.0	265,470,280	1.1	232,913,957	1.0
	貯 蔵 品	22,055,577	0.1	21,968,440	0.1	20,902,053	0.1	19,156,931	0.1	14,824,030	0.1
	流 動 資 産 計	3,006,765,493	12.1	4,080,015,221	16.4	4,058,055,476	16.7	3,723,635,236	15.9	3,929,618,572	16.7
資 産 合 計		24,879,529,731	100.0	24,843,761,412	100.0	24,269,424,835	100.0	23,445,279,609	100.0	23,570,148,107	100.0

(単位:円、%)

負 債 資 本 の 部											
科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,471,417,129	5.9	1,168,005,993	4.7	784,780,862	3.2	436,871,246	1.9	548,385,758	2.3
	退職給付引当金	173,784,040	0.7	169,007,040	0.7	232,268,137	1.0	236,491,636	1.0	235,404,353	1.0
	固定負債計	1,645,201,169	6.6	1,337,013,033	5.4	1,017,048,999	4.2	673,362,882	2.9	783,790,111	3.3
流動負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,588,864	0.4	97,574,869	0.4	110,390,384	0.5	111,514,512	0.5	112,058,037	0.5
	未払金	457,728,588	1.8	821,562,488	3.3	700,389,583	2.9	328,518,380	1.4	350,903,288	1.5
	前受金	37,180,100	0.1	49,905,731	0.2	40,106,776	0.2	45,969,175	0.2	57,002,595	0.2
	引当金	17,290,000	0.1	19,470,000	0.1	23,950,663	0.1	63,845,261	0.3	110,413,397	0.5
	預り金	163,065,505	0.7	146,677,701	0.6	138,030,057	0.5	152,997,608	0.6	145,261,991	0.6
	流動負債計	761,853,057	3.1	1,135,190,789	4.6	1,012,867,463	4.2	702,844,936	3.0	775,639,308	3.3
繰延収益	補助金	10,874,481	0.0	11,325,698	0.0	11,798,794	0.0	12,271,980	0.1	12,993,201	0.1
	受贈財産評価額	1,461,970,431	5.9	1,446,094,960	5.8	1,437,684,327	5.9	1,448,053,295	6.1	1,413,201,552	6.0
	工事負担金	7,201,760,431	28.9	7,407,187,205	29.8	7,653,976,975	31.5	7,929,945,564	33.8	8,189,852,037	34.7
	他会計負担金	134,786,637	0.6	131,975,708	0.5	135,236,779	0.6	137,997,649	0.6	143,354,103	0.6
	繰延収益合計	8,809,391,980	35.4	8,996,583,571	36.1	9,238,696,875	38.0	9,528,268,488	40.6	9,759,400,893	41.4
資本金	資本金	9,213,755,617	37.0	8,789,675,097	35.4	8,357,163,986	34.4	7,932,858,706	33.8	7,747,815,336	32.9
	資本金計	9,213,755,617	37.0	8,789,675,097	35.4	8,357,163,986	34.4	7,932,858,706	33.8	7,747,815,336	32.9
資本剰余金	受贈財産評価額	461,476,692	1.9	461,476,692	1.9	461,476,692	1.9	461,476,692	2.0	461,476,692	2.0
	工事負担金	920,611,628	3.7	920,611,628	3.7	920,611,628	3.8	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9
	資本剰余金計	1,382,088,320	5.6	1,382,088,320	5.6	1,382,088,320	5.7	1,382,088,320	5.9	1,382,088,320	5.9
利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設改良積立金	85,307,920	0.3	821,292,427	3.3	916,272,947	3.8	1,141,284,058	4.9	1,247,389,338	5.3
	当年度未処分利益剰余金	2,981,931,668	12.0	2,381,918,175	9.6	2,345,286,245	9.7	2,084,572,219	8.9	1,874,024,801	8.0
	前年度繰越利益剰余金	1,690,037,655	6.8	1,583,675,134	6.4	1,452,766,939	6.0	1,370,781,431	5.9	1,245,148,709	5.2
	その他未処分利益剰余金変動額	1,003,784,507	4.0	424,080,520	1.7	432,511,111	1.8	424,305,280	1.8	185,043,370	0.8
	当年度純利益	288,109,506	1.2	374,162,521	1.5	460,008,195	1.9	289,485,508	1.2	443,832,722	1.9
	利益剰余金計	3,067,239,588	12.3	3,203,210,602	12.9	3,261,559,192	13.5	3,225,856,277	13.8	3,121,414,139	13.2
負債資本合計		24,879,529,731	100.0	24,843,761,412	100.0	24,269,424,835	100.0	23,445,279,609	100.0	23,570,148,107	100.0

資料4 費用節別比較表

科 目 \ 年 度		令和5年度			令和4年度		
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
営 業 費 用	職 員 給 与 費	181,183,193	9.6	89.9	201,492,703	10.5	99.3
	動 力 費	85,788,002	4.5	91.3	93,986,901	4.9	136.5
	修 繕 費	36,653,538	1.9	82.8	44,274,277	2.3	皆 増
	受 水 費	380,237,184	20.0	101.2	375,878,880	19.5	97.1
	路 面 復 旧 費	7,080,700	0.4	74.3	9,530,585	0.5	62.3
	量 水 器 取 替 費	17,265,080	0.9	118.1	14,616,215	0.8	83.4
	委 託 料	343,414,576	18.1	119.5	287,266,555	14.9	99.8
	薬 品 費	3,086,871	0.2	52.6	5,873,606	0.3	104.7
	材 料 費	2,900,273	0.2	60.5	4,790,048	0.2	166.5
	有形固定資産減価償却費	729,336,193	38.4	101.5	718,391,752	37.3	99.0
	無形固定資産減価償却費	5,186,485	0.3	100.0	5,186,485	0.3	100.0
	固 定 資 産 除 却 費	21,527,117	1.1	63.6	33,838,068	1.8	126.4
	材 料 売 却 原 価	0	0.0	—	0	0.0	—
	そ の 他	60,944,312	3.2	102.9	59,213,411	3.0	102.0
	計	1,874,603,524	98.8	101.1	1,854,339,486	96.3	102.8
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	16,983,248	0.9	121.2	14,009,160	0.7	98.3
	そ の 他 雑 支 出	5,509,157	0.3	9.6	57,325,009	3.0	194.4
	計	22,492,405	1.2	31.5	71,334,169	3.7	163.1
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	239,629	0.0	159.0	150,730	0.0	26.8
	計	239,629	0.0	159.0	150,730	0.0	26.8
合 計		1,897,335,558	100.0	98.5	1,925,824,385	100.0	104.2

(単位:円、%)

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
202,818,230	11.0	91.8	220,968,274	11.6	98.3	224,750,732	11.9	95.2
68,842,456	3.7	108.8	63,267,571	3.3	93.7	67,488,327	3.5	98.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
387,032,256	20.9	98.7	392,258,266	20.6	98.9	396,803,160	21.0	96.7
15,285,867	0.8	132.4	11,544,147	0.6	131.8	8,759,928	0.5	89.2
17,526,120	0.9	117.9	14,865,500	0.8	84.2	17,662,720	0.9	99.8
287,985,733	15.6	95.3	302,050,449	15.8	102.6	294,450,438	15.6	113.0
5,607,388	0.3	97.8	5,736,014	0.3	141.4	4,057,143	0.2	75.2
2,877,746	0.2	41.7	6,898,137	0.3	67.5	10,218,749	0.5	158.4
725,666,149	39.3	101.5	714,794,801	37.5	99.6	717,486,583	37.9	103.8
5,186,485	0.3	100.0	5,186,485	0.3	100.0	5,186,485	0.3	128.6
26,777,057	1.4	89.2	30,002,443	1.6	109.0	27,532,929	1.4	18.2
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
58,069,930	3.2	92.7	62,654,797	3.3	92.3	67,877,106	3.6	102.3
1,803,675,417	97.6	98.5	1,830,226,884	96.0	99.3	1,842,274,300	97.3	95.5
14,255,480	0.8	80.6	17,696,339	1.0	84.0	21,067,655	1.1	85.5
29,491,276	1.6	51.0	57,837,217	3.0	208.5	27,734,096	1.5	98.4
43,746,756	2.4	57.9	75,533,556	4.0	154.8	48,801,751	2.6	92.4
561,690	0.0	125.5	447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1
561,690	0.0	125.5	447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1
1,847,983,863	100.0	96.9	1,906,207,840	100.0	100.7	1,892,115,521	100.0	95.5

資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度 近隣 7市等平均	算 式
固定資産構成比率	87.9	83.6	83.3	84.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定比率	97.3	92.8	90.9	105.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.7	87.6	86.9	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	90.3	90.0	91.6	80.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	6.6	5.4	4.2	15.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	394.7	359.4	400.7	383.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経常収支比率	115.2	119.4	124.9	111.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	89.9	99.5	103.6	93.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率	6.1	6.3	6.2	11.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	1.1	0.8	0.8	2.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	10.2	10.2	10.2	10.1	$\frac{\text{職員給与費}(\text{受託工事費除く・退職金含む})}{\text{料金収入}} \times 100$
減価償却費対 料金収入比率	45.7	41.1	40.8	39.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$
現金比率	358.2	333.5	373.7	342.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
利子負担率	1.1	1.1	1.6	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

(単位:%)

項 目	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和5年度 近 隣 7市等平均	算 式
現在給水人口(人)	105,162	106,047	106,778	87,970	
給水戸数(戸)	43,911	43,798	43,792	41,412	
職員数(人)	28(24)	29(24)	30(25)	26(20)	()は、損益勘定所属職員数
導送配水管延長(千m)	463.82	463.21	463.66	377.75	
年間総配水量(千m ³)	11,389	11,477	11,678	9,333	
年間総有収水量(千m ³)	11,014	11,207	11,386	8,987	
1日最大配水量(m ³)	34,161	36,016	35,834	28,204	
1日平均配水量(m ³)	31,119	31,444	31,996	25,500	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{1年間の日数}}$
1日配水能力(m ³)	39,100	39,100	39,100	40,961	
総配水量に対する 受水量の割合(%)	46.4	45.5	46.0	56.7	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有収率(%)	96.7	97.6	97.5	96.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率(%)	91.1	87.3	89.3	90.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率(%)	79.6	80.4	81.8	67.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率(%)	87.4	92.1	91.6	73.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.2	5.6	5.8	6.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
給水原価(円)	138.73	137.65	127.21	156.21	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価(円)	145.87	157.28	157.22	160.16	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口(人)	4,382	4,419	4,271	4,664	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量(m ³)	458,897	466,949	455,429	473,857	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	69,499	76,006	73,798	79,253	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

資料7 業務実績年度比較表

区 分 \ 年 度	単位	令和5年度	対 前 年 度 比	令和4年度	対 前 年 度 比
行 政 区 域 内 人 口	人	107,800	99.2	108,651	99.3
計 画 給 水 人 口	人	109,300	100.0	109,300	100.0
現 在 給 水 人 口	人	105,162	99.2	106,047	99.3
普 及 率	%	97.6	100.0	97.6	100.0
給 水 戸 数	戸	43,911	100.3	43,798	100.0
年 間 総 配 水 量	m ³	11,389,479	99.2	11,476,915	98.3
年 間 総 有 収 水 量	m ³	11,013,532	98.3	11,206,786	98.4
有 収 率	%	96.7	99.1	97.6	100.1
導 送 配 水 管 延 長	m	463,820	100.1	463,214	99.9
職 員 数	人	28	96.6	29	96.7
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	24	100.0	24	96.0
1 m ³ 当 た り の 収 益	円	198.43	96.7	205.23	101.2
1 m ³ 当 た り の 費 用	円	172.27	100.3	171.84	105.9
1 m ³ 当 た り の 給 水 原 価	円	138.73	100.8	137.65	108.2
1 m ³ 当 た り の 供 給 単 価	円	145.87	92.7	157.28	100.0
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口	人	4,382	99.2	4,419	103.5
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量	m ³	458,897	98.3	466,949	102.5
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益	千円	69,499	91.4	76,006	103.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	34,161	94.8	36,016	100.5
1 日 最 小 配 水 量	m ³	27,415	94.8	28,912	101.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	31,119	99.0	31,444	98.3
1 日 配 水 能 力	m ³	39,100	100.0	39,100	100.0
受 水 量	m ³	5,281,072	101.2	5,220,540	97.1
自 己 水 量	m ³	6,108,407	97.6	6,256,375	99.3

令和3年度	対 前 年 度 比	令和2年度	対 前 年 度 比	令和元年度	対 前 年 度 比
109,377	99.6	109,810	99.2	110,742	99.2
109,300	100.0	109,300	100.0	109,300	93.7
106,778	99.6	107,215	99.1	108,174	99.2
97.6	100.0	97.6	99.9	97.7	100.0
43,792	100.6	43,513	100.4	43,348	100.6
11,678,408	98.1	11,908,629	100.9	11,803,523	99.1
11,385,733	98.4	11,566,345	102.3	11,307,141	98.5
97.5	100.4	97.1	101.4	95.8	99.4
463,664	100.2	462,769	100.4	460,940	99.9
30	103.4	29	100.0	29	103.6
25	104.2	24	100.0	24	104.4
202.71	106.8	189.83	91.9	206.59	94.0
162.31	98.5	164.81	98.5	167.34	97.0
127.21	97.6	130.36	99.9	130.55	97.8
157.22	111.2	141.42	89.6	157.81	99.4
4,271	95.6	4,467	99.1	4,507	95.0
455,429	94.5	481,931	102.3	471,131	94.3
73,798	104.3	70,787	92.0	76,941	94.1
35,834	97.4	36,796	100.9	36,463	100.8
28,403	97.3	29,198	100.4	29,094	98.0
31,996	98.1	32,626	101.2	32,250	98.8
39,100	100.0	39,100	100.0	39,100	84.6
5,375,448	94.2	5,707,103	103.6	5,511,155	96.7
6,302,960	101.6	6,201,526	98.6	6,292,368	101.2

資料8 本市及び近隣6市等業務経営分析比較一覧表

1. 業務分析

項 目		単位	羽曳野市	松原市	富田林市	河内長野市	柏原市	藤井寺水道センター	大阪狭山水道センター	7市等平均
1	現在給水人口	人	105,162	116,476	106,572	98,779	67,526	63,435	57,841	87,970
2	給水戸数	戸	43,911	59,456	52,215	47,566	32,998	26,304	27,431	41,412
3	職 員 数	人	28	20	36	28	31	21	17	26
	うち損益勘定職員	人	24	14	28	20	24	14	15	20
4	導送配水管延長	m	463,820	465,559	498,551	528,808	258,565	198,329	230,643	377,754
5	年間総配水量	千m ³	11,389	11,765	11,236	10,513	7,821	6,599	6,007	9,333
6	年間総有収水量	千m ³	11,014	11,396	11,041	9,747	7,294	6,470	5,945	8,987
7	1日最大配水量	m ³	34,161	34,758	33,539	34,081	23,926	19,365	17,601	28,204
8	1日平均配水量	m ³	31,119	32,144	30,699	28,725	21,369	18,030	16,414	25,500
9	1日配水能力	m ³	39,100	56,500	56,200	54,078	41,000	21,000	18,850	40,961
10	総配水量に対する受水量の割合	%	46.4	100.0	47.2	31.0	26.4	45.6	100.0	56.7
11	有 収 率	%	96.7	96.9	98.3	92.7	93.3	98.1	99.0	96.4
12	負 荷 率	%	91.1	92.5	91.5	84.3	89.3	93.1	93.3	90.7
13	施設利用率	%	79.6	56.9	54.6	53.1	52.1	85.9	87.1	67.0
14	最大稼働率	%	87.4	61.5	59.7	63.0	58.4	92.2	93.4	73.7
15	固定資産使用効率	m ³ /万円	5.2	7.4	5.0	5.2	7.9	6.4	8.3	6.5
16	給水原価	円	138.73	156.12	152.89	175.82	143.52	167.59	158.80	156.21
17	供給単価	円	145.87	171.78	154.28	159.09	154.85	173.88	161.36	160.16
18	職員1人当たり給水人口	人	4,382	8,320	3,806	4,939	2,814	4,531	3,856	4,664
19	職員1人当たり有収水量	m ³	458,897	814,012	394,324	487,330	303,935	462,135	396,366	473,857
20	職員1人当たり営業収益	千円	69,499	140,208	64,252	80,397	48,134	83,013	69,265	79,253

2. 経営分析

項 目		単位	羽曳野市	松 原 市	富 田 林 市	河内長野市	柏 原 市	藤井寺水道センター	大阪狭山水道センター	7市等平均
21	固 定 資 産 構 成 比 率	%	87.9	87.1	90.4	85.3	76.3	83.8	77.2	84.0
22	固 定 比 率	%	97.3	91.6	115.7	109.4	103.8	115.8	106.5	105.7
23	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	90.7	89.7	93.4	90.0	81.2	88.7	81.8	87.9
24	自 己 資 本 構 成 比 率	%	90.3	95.1	78.1	77.9	73.2	73.8	72.5	80.1
25	固 定 負 債 構 成 比 率	%	6.6	2.0	18.6	16.8	20.5	22.5	21.9	15.6
26	流 動 比 率	%	394.7	455.3	300.3	279.1	393.2	455.4	406.8	383.5
27	経 常 収 支 比 率	%	115.2	112.6	109.7	100.8	111.7	122.3	109.3	111.7
28	営 業 収 支 比 率	%	89.9	93.6	86.9	75.3	101.1	109.7	100.3	93.8
29	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	%	6.1	2.0	8.6	22.4	16.8	13.5	8.9	11.2
30	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	%	1.1	0.1	2.6	3.4	2.0	2.6	2.2	2.0
31	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	%	10.2	6.7	11.9	8.5	14.5	8.9	9.7	10.1
32	減 価 償 却 費 対 料 金 収 入 比 率	%	45.7	32.5	51.4	58.2	39.5	33.8	13.1	39.2
33	現 金 比 率	%	358.2	400.7	249.2	244.5	368.2	401.3	378.2	342.9
34	固 定 資 産 回 転 率	回	0.08	0.10	0.08	0.08	0.12	0.11	0.15	0.10
35	利 子 負 担 率	%	1.1	0.8	1.0	1.3	1.0	1.1	1.1	1.1
36	職 員 一 人 当 たり 平 均 給 与	千円/人	7,058	8,889	6,808	6,196	7,015	7,563	6,211	7,106